

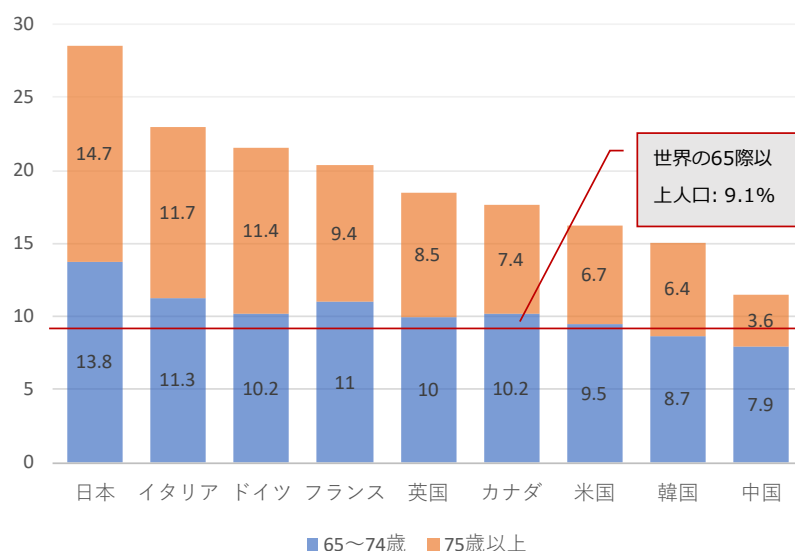


図 45 主要国における高齢者人口の割合〈%〉の比較（2019 年）

出所：総務省統計局「統計トピック」No.121 (<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1211.html>)

また、高齢化社会の進展に伴い、高齢層が保有する資産に係る社会問題が生じている。例えば、首都圏の空き家件数は、2003 年から 2013 年の 10 年間で 52 万件から 74 万件に増加し、東京都を除く近隣 3 県、周辺 4 県で増加が見られ、空き地面積で換算すると 2013 年で 181 平方メートル（八王子市面積に相当）にのぼる²²。国際関係では、北朝鮮の核・ミサイル開発や地域諸国の軍事力の近代化、海洋をめぐる問題における関係国・地域国間の緊張の高まり等、安全保障環境が厳しくなっている²³。

(2) 世界と日本の課題群（将来像案に向けたメガトレンド）

国内外の予測文献のメガトレンドを踏まえ、我が国で先行的に直面している社会的課題を整理した。世界地図に社会的課題の発現地域をプロットした場合、下記に分類することができる。

地域	課題群
先進経済国	中国を含めた経済大国の高齢化、都市化の進展や移民拡大等により社会構成員の割合が急速に変化し、社会的結束の減少、分断社会が懸念される。他方、都市自体が紛争を含む新たな外交的課題解決の担い手として存在感が高まる。エネルギーは、パリ協定の目標達成に向けた中間地点として、再生可能エネルギーへの移行が加速し、エネルギー貯蔵等の技術も進展する。

²² 国土交通省（2019）,『平成 30 年度首都圏整備に関する年次報告』。

²³ 外務省（2019）,『外交青書 2019』。

地域	課題群
新興経済国	経済成長により、中産階級の拡大し、人・モノの移動がより活発になる。仕事や新たなライフスタイルの機会を得るため、人口の都市への流入が加速し、100 万都市が拡大する。他方、都市のエネルギー負荷は増大し、CO2 排出量の 70%を占める。都市の生活基盤(水、エネルギー)へのアクセスが制限される可能性があり、社会的課題となっている。技術の急速な進展により、先進経済国に対する比較優位項目が少なくなることも懸念される。
世界全体に係る事象	人口は 80 億人に達し、その多くは新興国で増加する。技術の進展により、市民参加が拡大し、居住していなくともオンラインで他地域の社会的課題に対して発言できるようになる。気候変動に伴い、暑い日数が増加し生産性の低下等が問題視される。地政学の観点では、国家間同盟の不安定さが懸念される。
生活に係る事象	消費の概念が所有から転換を果たす。データ社会の進展により、製品・サービスのパーソナライズ化が進展する。

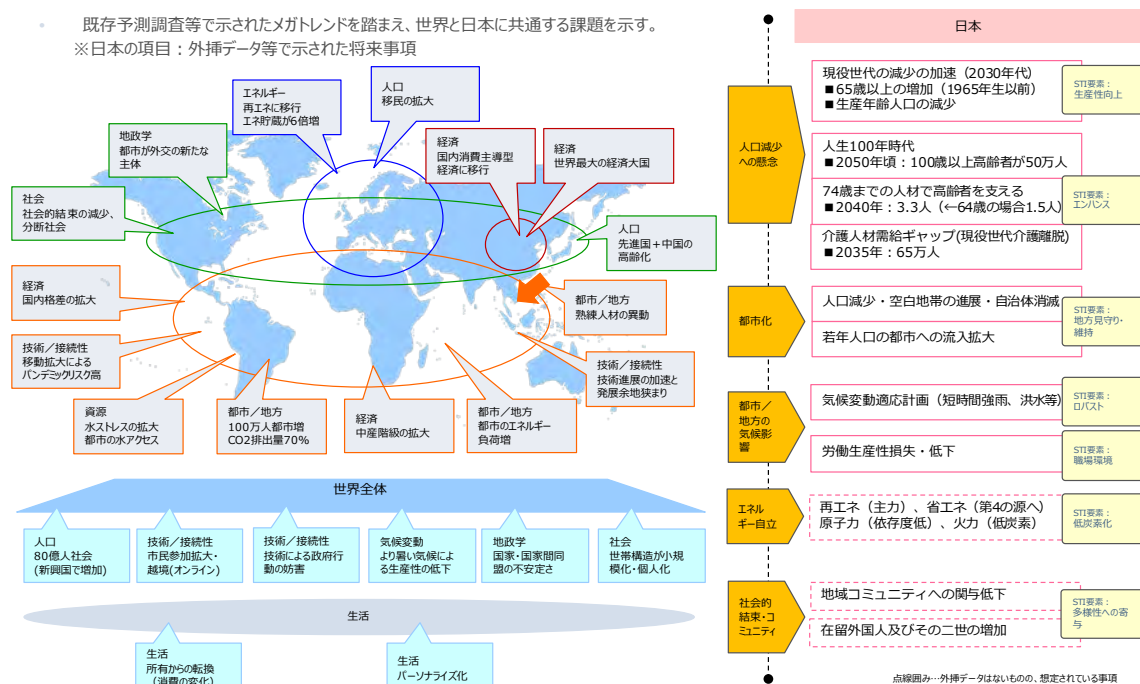


図 46 2030 年頃における世界と日本のメガトレンド（社会課題マップ）

出所：未来工学研究所作成。

1.5.2 将来洞察文献における将来社会の論点

(1) 対象文献

将来像案の検討に向けて、これまで外挿的かつ、蓋然性の高い将来社会の見積（メガトレンド）について整理・分析を行ってきた。一方で、将来像の把握にあたっては、定性的な事象に係る情報（変化の兆し〈Weak signals〉等）も重要である。本節では、将来社会の洞察に優れる文献を対象に、将来社会の変化要素の抽出を行った。



図 47 将来洞察文献の特徴

出所：未来工学研究所作成。

調査にあたっては、下記の将来洞察に係る文献を対象に現状認識やトレンドを変化させる要素を把握した。

サントリー文化財団の雑誌『アステイオン』の「可能性としての未来－100 年後の日本」は、1920 年に雑誌『日本及び日本人』の臨時増刊号として発刊された『百年後の日本』を参考に、現代の有識者（64 人）に今後 100 年後の日本を短編で自由に論じたものである。同雑誌では、各識者毎に特定のエビデンスによらず、将来社会における重要な論点を示唆した。

U. ハラリの『21 Lessons』は、人類の現在に焦点を当て、技術革新、政治、生きること等の 21 の課題を示したものである。同著では、21 世紀に入り、2008 年の金融危機以降、グローバルな政治を支配した自由主義の政治モデルへの信頼が失われつつあり、自由主義が掲げたビジョンが望ましいものではない、もしくは達成不可能なものとなるようになった。背景には、ICT、バイオ技術の進展があり、これらは工業化時代の世界を管理する自由主義で対処できず、人類に課題を投げかけていると言及した。

日経サイエンス社の『アントロポセン』では、新たな地質区分として「アントロポセン（人